

## 2 横断的視点によるまちづくり

まちが持続していくためには、そこに人々が住み続けていかなければなりません。そのためには、現に住んでいる人たちからは「このまちに住んでいてよかった」、外の人から「あのまちに住んでみたい」と言ってもらえるまちづくりを行うことが大切であり、住む人の目線に立ったまちづくりが重要です。そこに住む人たちにとっては「まちづくり＝暮らしづくり」であり、誰もが住みやすいまちづくりを進めることが、持続可能なまちづくりにつながっていきます。

こうしたまちづくりを行っていくため、「安全・安心なまちづくり」「子育てにやさしいまちづくり」「高齢者・障害者にやさしいまちづくり」「環境に配慮したまちづくり」「地域を支える産業づくり」といった様々な視点からまちづくりを考えていく必要があります。

### (1) まちづくりの主役となる人づくり

#### ① 課題と今後の方向性

##### ○ まちづくりの担い手の育成

住民主体のまちづくりを進めていくためには、

- ・ まちづくり活動に率先して参加する地域住民、NPO等
- ・ 地縁団体、地域コミュニティ
- ・ 関係団体（商工会議所、農業団体、企業等）

といった多様な活動主体がまちづくり活動に意欲的に取り組んでいることが不可欠です。そのためには、まちづくりに関する先進事例等の情報収集や意見交換会など、これらの活動主体の育成を図ることが必要です。

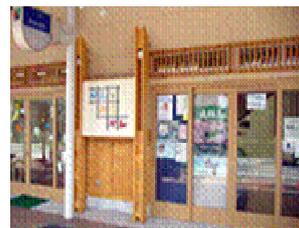
一方、持続的なまちづくりを進めるためには、それぞれ活動主体が個別に活動を行うのではなく、連携・協力しながら、市町村とともに活動を進めていくことが必要です。様々な関係者が参画したまちづくり活動組織においては、まちづくりを引っ張っていく、地域におけるまちづくりリーダーの存在が不可欠であり、リーダーとなりうる人材の発掘や活動を始めるきっかけづくりなど、まちづくり人材の発掘・育成を支援する仕組みづくりが必要です。

こんな取組がなされています！

みんなで進めるまちづくり

##### ○飛騨まちづくり本舗「まちの縁側づくり」

「飛騨高山まちづくり本舗」は、市民と商店街によって運営されており、「こころを育む」「人と人との関係を育む」「地域と人との関係を育む」を活動の柱として、まちづくり活動のための様々なイベントが企画・開催されています。また、「まちづくり通信」を発行するとともに、だれでも気軽に立ち寄っていただける「まちの縁側」として「まちひとぶら座・かんかこかん」を設置し、様々な地域と人がつながる「場」づくりを進めています。



まちひとぶら座・かんかこかん

こんな取組がなされています！

まちづくり意欲の醸成

### ○下呂市萩原町におけるまちづくり（ました村工房）

合併後の地域コミュニティ維持に危機感を持つ市民の有志が集まり、日頃感じることやまちづくりへの提言などを掲載したミニコミ誌を3ヶ月に1回発行しています。地域の伝統的な食文化をテーマにしたイベント「朴葉ずし祭り」を地域の人々との協力の下で開催するなど、地域に根ざした活動を育てています。



下呂市の広報に掲載されたミニコミ誌編集の様子

こんな取組がなされています！

みんなで進めるまちづくり

### ○富加町まちづくり会の活動

平成15年に町の総合計画策定を契機として「富加町まちづくりの会」が発足し活動を開始しました。まちづくりセミナーの開催や炭焼き体験などの取組を実施してきましたが、役場職員などにより支えられており、一部の住民だけではなく、地域住民や関係団体を巻き込んだ活動への広がりや今後の課題です。今年3月に町内の各種ボランティア団体や住民団体を巻き込んだ体験型のイベント「里山まつり」の開催を予定しており、こうした活動が多様な人々が連携したまちづくり活動へ発展していくことが期待されています。

## ② 県の取組

### ○ まちづくりに関する情報の提供等

まちづくりに関する意見交換会やセミナー、出前講座、ホームページなどを通じて、まちづくり活動を進める上で必要な情報を広く提供し、まちづくり意欲の喚起や機運の醸成、まちづくり人材の発掘・育成を図ります。

### ○ まちづくり活動組織の形成促進

持続的なまちづくり活動が期待できる、地域住民、NPO、市町村など多様な主体が連携・協力しあう活動組織（協議会、ネットワークなど）の形成を促し、県はこうした組織に対して、集中して支援を行う仕組みを構築していきます。

### ○ まちづくり人材の育成支援

- ・「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」などにより、まちづくり人材育成事業への資金面の支援などを進め、意欲的にまちづくりに取り組むことができる人材の育成を支援します。
- ・個人的生活の充実のための生涯学習振興から、子育て、教育、福祉など、身近な地域の課題の解決を目指した社会的生活の充実のための生涯学習（＝地域づくり型生涯学習）を中心に生涯学習施策をシフト（転換）し、地域づくり活動を創出できる人材を養成します。
- ・まちづくり専門家（まちづくり活動に現に活躍しているリーダー、建築、都市

計画、法律などの専門知識を持つ人など）を地域の要請に応じて派遣し、まちづくり活動を支援します。

## (2) 安全・安心なまちづくり

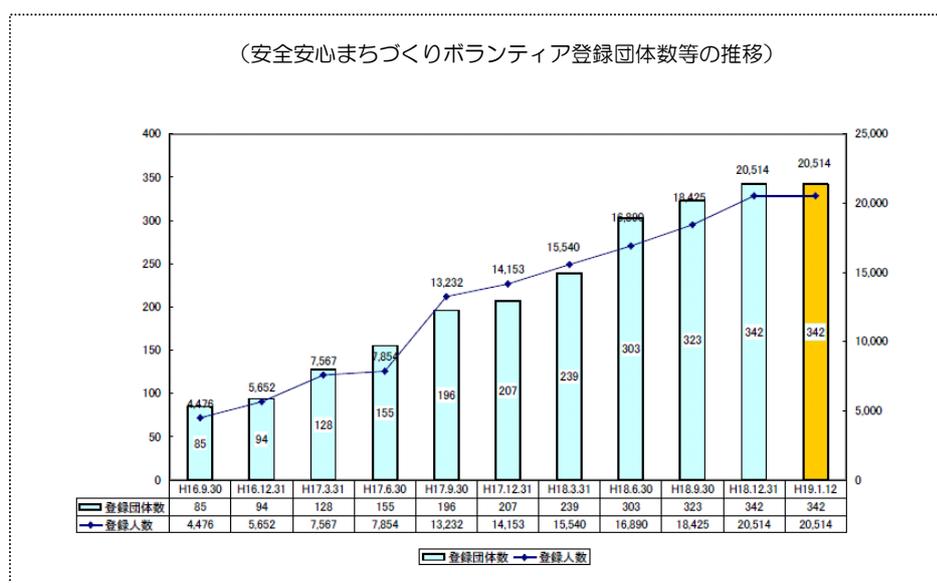
### ① 課題と今後の方向性

#### ○ 安心して暮らせる地域社会の形成

地域コミュニティが衰退し、従前、地域社会が持っていた犯罪に対する抑止機能が低下していると言われています。近年では、ひったくり、車上ねらい、自転車盗など県民が身近に不安を感じる犯罪や、子どもに対する不審者からの「声かけ事案」などが多く発生しており、県民の不安となっています。

一方で、「自分たちの地域の安全は自分たちで守る」という住民主体の地域安全活動に対する機運が高まってきており、活動に参加するボランティアや企業が増加しています。

こうしたなかで、地域の防犯力を高めるためには、住民一人ひとりが防犯への自覚を持ち、行政だけではなく様々な団体等と連携するなど、住民主体の地域安全活動をさらに活発化していくことが重要です。また、子どもや高齢者が関係する事件や事故が続発していることから、子どもや高齢者を守るための対策は急務と考えられます。



## ○ 災害に強いまちづくりの推進

いつ起きてもおかしくないと言われる大規模な地震や、頻発する台風等に備えて、道路や建築物などの耐震・震災対策や、水害や土砂災害による被害を軽減する対策を進め、災害に強いまちづくりを行うことが必要となっています。

特に、住宅の耐震化については、平成7年に発生した阪神・淡路大震災において倒壊被害が大きかった昭和56年以前に建設された木造住宅が、県内にも約25万棟存在していると推計され、その耐震対策が急務となっています。

こんな取組がなされています！

安全安心まちづくり

### ○あけち地域づくり・まちづくりフォーラムの活動（恵那市）

恵那市まちづくりの事業の実行組織（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）として設立され、子どもたちに地域のよき文化・伝統を残し伝えるために様々な活動を実施しています。また、通学・防犯安全指導員のたすきと帽子を購入して、地域の子どもの見守り活動も展開しています。地域づくりは人づくりであり、住民の意識や関心を高めることがこれからの課題と語っています。



設立総会の様子

こんな取組がなされています！

安全安心まちづくり

### ○NPO「南濃おやじの会」の活動（海津市）

地元中学校のテレビ出演に際し、ボランティアで関わった地域の父親たちが「子供達の健全な成長を見守ろう」と活動をスタートしました。当初は中学校の部活動交流が中心でしたが、現在は学校内の草刈り・校舎の簡易修繕支援、子ども達の商業体験サポート、青少年の健全育成と安全を図るための夜間パトロールなど幅広い活動を行っています。平成15年にNPO法人化、得意とするIT技術を活かして、事故・事件発生情報を希望者及び各地域の関連機関に自動配信するシステム「安全情報特急」（<http://www.anshin-anzen.net/oyazi/>）を開発・運用しています。



グラウンド整備、フェンス補修の様子

## ② 県の取組

### ○ 住民主体の地域安全活動の推進

市町村、警察、学校、ボランティア、企業等関係機関による情報共有や意見交換の場の提供や、安全・安心なまちづくりに取組むボランティア団体や企業等への各種支援・PRなど、「安全・安心まちづくり県民運動」を推進していきます。

また、安全・安心なまちづくり運動の柱とするため、行政、事業者、県民等の役割や安全・安心なまちづくりの方向性を示す条例等の制定を検討します。

### ○ 防災・防犯・交通安全対策の推進

・地域防災力の強化を図るため、市町村と連携して自主防災組織の設立及び組織

率の向上に取り組みます。また、防災訓練など自主防災組織の取り組みが積極的に行われるよう、自主防災組織のリーダーの育成に努めます。

- ・災害、犯罪、事故等から県民を守るため、防災、防犯、交通安全情報をITの活用により、県民に迅速に提供していきます。また、子どもや高齢者が事件・事故に巻き込まれないために、市町村、警察、学校、ボランティアを中心とした地域住民との連携を強化します。

#### ○ 建築物の耐震化支援

木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震補強工事に対して助成するとともに、建築物の耐震性を確認するための耐震診断に対しても助成します。

また、地震発生時に重要となる災害拠点、多数の県民が利用する建物などについて、耐震補強工事に対する補助を行います。

#### ○ 災害対策としての道路等整備促進

中心都市を連絡する道路や、主要な防災拠点となる公共機関、災害医療拠点などを連絡する道路を緊急輸送道路と位置づけ、整備を進めます。また、緊急輸送道路において、古い基準で設計された橋の耐震補強工事や、落石や崩壊の恐れがある箇所防災工事を進めていきます。なお、都市部においては道路整備や電線共同溝などの整備を行うことにより災害時における都市内空間の確保を図ります。

#### ○ 水害や土砂災害の低減

河川管理施設、下水道、砂防堰堤等の整備などに加え、土地開発・利用の制限、ハザードマップ（災害危険予測地図）やインターネット・携帯電話による情報提供などを行い、水害や土砂災害による被害の低減を図ります。

### （3）子育てにやさしいまちづくり

#### ① 課題と今後の方向性

#### ○ 安心して子どもを産み育てることができる地域づくりの推進

子育て等に対する県民の意識は様々ですが、概ね下記のような不安を感じていると考えられます。こうした不安を取り除き、結婚、出産、子育てを望む人の願いがかなう社会、子どもや家庭が周りの様々な人々に守られ、ともに支えあいながら安心して健やかに暮らすことができる地域社会の実現を目指していく必要があります。

特に、まちづくりとの関係では、「社会全体で子育てを応援する気運醸成」「地域で支える子育て支援」の取り組みが重要です。

(子育てに対する7つの不安)

- ・ 社会への不安（子どもや子育て家庭に対する理解の不足、地域の子育て力の低下）
- ・ 風評不安（少子化に対するネガティブな情報の氾濫）
- ・ 子育て支援への不安（いざという時、ちょっとした時に頼れる所が無いことへの不安）
- ・ 子どもの成長への不安（子どもをとりまく家庭や社会状況に対する不安）
- ・ 医療体制への不安（出産・小児医療体制に対する不安）
- ・ 経済的不安（生活上の経済的不安）
- ・ 仕事と家庭の両立への不安

～少子化対策条例策定に向けた県民との意見交換・アンケート結果から整理・分類～

こんな取組がなされています！

子育てにやさしいまちづくり

○子育てママの憩いの場「Mama's cafe」の活動（多治見市）

「子どもと一緒に働ける場所」を基本理念に、子連れでも気軽に来店できる喫茶店を運営しているのが、NPO 法人「Mama's cafe」です。子どものプレイスペースを備えた店内や、好き嫌いのある子供向けメニューの提供など、子育て中の母親の視点を活かしたサービスで、子育て世代の交流・支援拠点となっています。



Mama's cafe とメンバー

② 県の取組

○ 県民・地域・企業・行政等が一体となった子育て支援の推進

新たに制定する「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」を基本に、「岐阜県少子化対策基本計画」の策定などを通じて、県民、地域、企業、行政等が一体となって、社会全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成するとともに、条例の普及啓発を図ります。

○ 地域の子育て力の強化

保育所、幼稚園、社会福祉法人、地域住民組織、NPO等が行う子育てサロンやつどいの場の設置など身近な場所での子育て親子の交流や子育て相談等の実施を推進するとともに、親になるための育児知識等の普及を支援し、地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりや地域の子育て力の強化を推進します。

○ 子育てしやすい生活基盤の整備

子ども連れが利用しやすい施設整備に積極的に取り組む事業者などを支援するとともに、歩道等の整備により、子どもや子ども連れをはじめとした歩行者の安全性と快適性を高めます。また、県営住宅への子育て世帯の優先入居制度により、子育て世帯を支援します。

## (4) 高齢者・障害者が安心して住めるまちづくり

### ① 課題と今後の方向性

#### ○ 住み慣れた地域での福祉サービスの活用

福祉サービスを受ける高齢者や障害者にとって、住み慣れた地域において生活し、サービスも受けたいというニーズが高いことから、これらのニーズに応えた施設整備及びサービスの充実に努める必要があります

こんな取組がなされています！

高齢者にやさしいまちづくり

#### ○ 「NPO法人花時計」の活動（美濃加茂市）

住み慣れた場所で支え合い、生きていくことができる地域社会を目指して、高齢者向けふれあいサロン、宅老所、外出支援、短期宿泊対応などのサービスを提供しています。自治会、保育園、小中学校など地域と連携した取組もなされており、地域に根ざした活動となっています。感染症の発生状況など医療・福祉関係の情報共有のためのネットワーク整備が今後の課題です。



NPO法人 花時計

こんな取組がなされています！

高齢者・障害者にやさしいまちづくり

#### ○ 「大垣まちづくり応援団」の活動（大垣市）

地域住民参加型のまちづくり活動を展開する任意団体「大垣まちづくり応援団」は、他団体と協働して駅前商店街の空き店舗を活用し、高齢者に交流スペースやサークル活動の場を提供する「プラチナプラザ」の運営から、授産施設のグッズ販売や高齢者・障害者に対する食育、健脳食の料理教室の場「ふくしづら座ボラリス」へと発展的展開を図っています。プラチナプラザは、高齢者や障害者の雇用により運営されており、高齢者・障害者に対する生活支援に加え、就労機会の提供も実践しています。

#### ○ 安心して外出できる環境の整備

高齢者・障害者の活動範囲を広げるためには、誰もがより一層安心して快適に通行できるような道路整備を推進することが求められています。

また、障害者・高齢者の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスなどの導入や旅客施設などのバリアフリー化が求められています。

### ② 県の取組

#### ○ 地域が主体となった福祉サービスの提供に対する支援

住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、地域で必要とされるサービスを住民自らが提供する活動を支援します。

## ○ バリアフリー化の促進（ノーマライゼーションの実現）

高齢者・障害者等の日常生活や社会生活における移動や施設利用の利便性・安全性の向上を目指し、安全で快適な歩行環境を確保するため、幅広い自転車・歩行者道路の整備や段差の解消等に努めるとともに、超低床ノンステップバスの導入等による公共交通のバリアフリー化を促進します。

## （５）環境にやさしいまちづくり

### ① 課題と今後の方向性

#### ○ 環境に配慮した暮らしづくり

環境に優しい持続可能な社会を築いていくためには、環境問題の多くが、私たちの日常生活や事業活動に起因しているものであることを認識し、ライフスタイルを見直し、環境負荷が少ないものに転換していくとともに、県民、地域住民組織、NPO、事業者、行政などの各主体が連携して環境保全活動に取り組んでいくことが必要となります。

#### ○ 省エネ型の都市構造へ転換

また、都市構造についても、省エネルギー型で環境負荷の低減に資するコンパクトなものに転換していくことが求められており、無秩序なまちの拡散の抑制や、自動車に過度に依存した暮らしの見直し、自家用車と公共交通機関の適切な役割分担に基づく連携関係を構築していくことなどが必要となります。

#### ○ 自然と共生するまちづくり

豊かな自然環境を健全な形で次世代に引き継ぎ、持続可能な社会づくりを進めていくためには、地域に残された貴重な自然、多様な生態系などの保全・回復・創出に取り組み、自然と共生するまちづくりを進めていく必要があります。

こんな取組がなされています！

循環型社会を目指した活動

#### ○ 「NPO法人ピープルズコミュニティ」の活動（輪之内町）

地域の女性が主体となり、生ゴミの堆肥化やそれを利用した貸農園の管理・運営など資源循環型社会を目指した実践的な活動を展開しています。この団体は、地縁的な団体である輪之内町の婦人会の活動が発展して設立されたものです。地域住民の理解の促進・活動への積極的な参加の呼びかけや、継続的な取組に向けて若手の人材の育成・確保が今後の課題となっています。



貸し農園の作業風景

こんな取組がなされています！

循環型社会を目指した活動

### ○ 「NPO いびがわみずみずエコステーション」の活動（揖斐川町）

平成5～11年にかけて「人に優しく川に優しく」をスローガンに開催された「いびがわみずみずフェスタ」の実行委員会が、イベントを一過性のものに終わらせないために、継続的な資源循環・環境保全活動の母体として発展的に解消され、平成13年にNPOとして設立されました。

商店街の空き店舗を活用して「環境の駅」を設置・運営し、空き缶回収や生ゴミの堆肥化に取り組み、回収協力者へは域内の商店などで利用できるクーポン券を発行するなど、商業振興と資源問題を上手く結びつけた活動を行っています。



「いびがわみずみずエコステーション」の堆肥化ステーション

## ② 県の取組

### ○ 循環型社会づくりの推進

- ・これまで県民運動として取り組んできた「もったいない・ぎふ県民運動」を引き続き展開し、循環型社会づくりに向けた県民理解と意識の高揚を図ります。
- ・また、学校や地域コミュニティなどにおいて、環境教育を行うとともに、環境保全活動の基礎となる環境情報を収集し、情報提供することで、環境保全意識の高揚を図ります。
- ・住宅性能表示制度や個人住宅整備への助成（利子補給）などの活用促進を図り、環境問題や資源・エネルギー問題を踏まえた良質な住宅ストックの形成に努めます。

### ○ 環境負荷の少ない都市構造の構築

- ・改正都市計画法の適切な運用等により、無秩序な開発を抑制し、都市機能の適正配置を図りながら、エネルギー効率の高いコンパクトなまちづくりを進めます。
- ・また、生活空間や中心市街地に流入する通過交通の排除や、バイパス機能、緊急時の迂回機能など様々な効果が期待される環状道路等の整備を進め、渋滞の緩和、解消による交通の円滑化、大気汚染や騒音の削減を図ります。

### ○ まちの緑化、水質の保全

- ・建築物の屋上緑化や緑豊かな都市公園の整備、街路樹の植栽などによる都市緑化を促進します。
- ・地域の実情に応じ、下水道や合併浄化槽などを効率的に整備・支援し、水質の保全を図ります。また、個別の河川環境の状況や治水安全度等を踏まえ、地域の意向を反映した整備に努めます。

- ・生活排水対策に関する取り組みを「ブルーリバー作戦」と名付けて県民一人ひとりに啓発するとともに、「調理くずの流出防止」「廃食用油の回収・再利用」「洗剤の適正利用」等の実践を推進します

## (6) 地域を支える産業振興

### ① 課題と今後の方向性

#### ○ まちを支える産業づくり

地域が抱える課題や住民ニーズに対し、ビジネスとして継続的に取り組むコミュニティビジネスは新たな事業形態として注目されており、地域の雇用、高齢者の生き甲斐の創出や活用、福祉・環境問題などへの取組が期待されますが、立ち上げの際の人材、資金等の面において課題が多いことから、事業者の意欲を後押しする仕組みづくりが必要となります。

こんな取組がなされています！

地域を支える産業づくり

#### ○ (株) コミュニティタクシー (多治見市)

地元貨物運送業者が協同組合内で行った新規事業を具現化し、少子高齢化の時代に対応するいわゆる便利屋事業(東濃デリバリーサービス)を平成14年に開業、市民からの出資も募り、平成15年に会社を設立しました。乗務員がドアを開ける「ドアサービス」の実施、環境にやさしいハイブリッドカーの導入、福祉専門家を雇用し社内に福祉事業部を設置(訪問介護事業者認定)、便利屋事業部を設置し、買い物代行、草刈り等の生活支援サービスを提供するなど、生活者の視点から移送サービスを行うコミュニティビジネスに取り組んでいます。



福祉車両の提供サービス

#### ○ 観光誘客の推進

観光産業は様々な産業に影響を及ぼす裾野の広い産業であるとともに、地域資源を活かすことができる産業であり、観光地としてのブランド力が伸びることで、まちそのもののブランドイメージの向上も期待できることから、まちづくりの観点からも観光産業をリーディング産業の一つとして成長させていくことが必要と考えられます。

こんな取組がなされています！

地域資源を活かしたまちづくり

### ○美濃市「うだつの上がるまちなみ」の保全・整備

平成 11 年に重要伝統的建造物群保存地区に選定された「うだつの上がるまちなみ」を地域資源の核として、住民、団体、行政が連携した活動を展開しています。伝統産業である「美濃和紙」と「うだつ」の街並みを融合した「美濃和紙あかりアート展」は平成 6 年から始まり、今では来場者が 5 万人を超える一大イベントに成長しました。観光客の滞在時間や観光消費額を延ばすための更なる工夫が今後の課題です。



美濃和紙あかりアート展

こんな取組がなされています！

地域資源を活かしたまちづくり

### ○土岐市駄知町のまちづくり

「どんぶり」や「すりばち」の産地として名高い駄知町では、地元の窯元や飲食店などが参加した NPO 法人「窯どこ」を立ち上げ、地場産業（陶磁器）を核としたイベント等によるまちの活性化に取り組んでいます。

地元住民や行政等との連携を深め、産業観光による地域の活性化への取組を今後すすめていきたいと考えています。



駄知町の工場風景



「だち窯やまつり」の様子

## ② 県の取組

### ○ 地域の課題に対応した産業の創出支援

地域に密着した新たなサービスを提供する地域自律型のビジネスの創出を促し、暮らしやすい安定した地域社会・地域経済の実現を図るため、地域経済活性化・まちづくりのためのファンドを創設し、子育て支援・福祉サービスなど地域密着型ビジネスの開業、商店街活性化、地域のトップブランド創出、観光地のブランド力強化などの地域資源を活用したビジネス創出、経営革新を支援します。

### ○ 企業誘致の促進

進出企業のニーズに応じた人材供給や補助制度などにより、企業誘致の促進に取り組むとともに、進出企業と地元企業との連携など、地域の活性化に資する企業誘致の仕組みづくりを進めていきます。

### ○ 魅力ある観光地づくりと効果的な誘客宣伝

地域の現状に応じた観光資源の発掘・涵養により、魅力ある観光地づくりを進めるとともに、県全体で一体的かつ効果的な誘客宣伝を推進していきます。

#### ・魅力ある観光地づくり

観光資源（自然、伝統文化、伝統産業）の発掘や活用を進め、地域経済活性化・まちづくりのためのファンドを活用して観光地のブランド力強化や観光関連産業の振興を図るとともに、ホスピタリティ（歓待の精神）の向上と受入体制の整備を進めます。

・効果的な誘客宣伝

ターゲットを明確にした重点的な宣伝キャンペーンの実施や、観光客のニーズに応えるきめ細かい情報の提供を図るとともに、県内各地の地場産業などが有する観光資源として魅力を発掘し、誘客促進に活用していきます。

○ 観光、産業振興を支える道路の整備

大交流時代に向け、広域交流の基盤となる幹線ネットワーク道路の整備を促進し、地域の発展、観光、産業振興を支援します。

（7）市町村合併後のまちづくり

① 課題と今後の方向性

○ 地域の自立的・自主的なまちづくりの推進

平成の大合併により、県内では市町村合併が進み、平成15年3月末で99あった市町村数が、平成18年4月には42市町村に減少しました。こうしたなか、税収の落ち込みや地方交付税の削減などから、市町村の財政は厳しい状況にあります。

これまで行政が主体的に実施、支援してきた様々な地域づくり事業が、合併を契機として見直されるなかで、地域の活力を維持していくためには、地域住民や住民組織が行政との役割分担を明確にしたうえで、自立的・自主的にまちづくりを進めていくことが求められています。

こんな取組がなされています！

市町村合併後のまちづくり

### ○恵那市の地域協議会の活動

平成 16 年、1 市 4 町 1 村が合併した恵那市では、市町村合併に際し地方自治法に基づく「地域自治区」を設置し、5 年間で 5 億円、毎年 1 億円ずつ地域自治区の地域づくりに支援しています。地域自治区ごとに設けられた住民協議会において地域振興計画を立案してもらうことにより、住民主体の自立した個性的な地域づくりに取り組んでいます。

こんな取組がなされています！

市町村合併後のまちづくり

### ○武並町まちづくり町民会議の活動（恵那市）

恵那市まちづくりの事業の実行組織（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）として位置づけられていますが、武並町は昭和 29 年の 8 町村合併による恵那市誕生以来、地道なまちづくりを重ね、平成 7 年には自治会や目的別地域活動団体を巻き込んだ「武並町まちづくり町民会議」が設立されており、自立的なまちづくり組織が既に存在していました。このため、新恵那市の地域づくり事業にも既存の部会活動に新たな活動を負荷する形で、スムーズに対応しています。



ウォーキングコースの整備活動の様子

こんな取組がなされています！

市町村合併後のまちづくり

### ○NPOまちづくり山岡の活動（恵那市）

山岡町では、市町村合併後も個性あるまちづくりを継承していくため、町の全世帯（人口 5,500 人・1600 世帯）が加入して、まちづくり NPO を平成 15 年に設立し、合併後の地域の担い手として活動する目的で「まちづくり山岡」を発会しました。イベント事業、健康づくり事業、環境美化事業、ボランティア活動に対する助言・援助事業をすすめています。恵那市まちづくりの事業の実行組織（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）として位置づけられています。



NPOまちづくり山岡  
パソコン教室会場

## ② 県の取組

### ○ 市町村が行うまちづくりへの支援

市町村が行う合併後のまちづくりを進めるため、市町村建設計画に位置付けられた事業の実施に対して、合併支援交付金を交付するなど財政支援を行います。

### ○ 地域の自立的・自主的なまちづくりへの支援

市町村合併前の行政区域において地域が市町村とともに、自立的・自主的なまちづくりについて、市町村振興補助金等により間接的な支援を行うとともに、支援チームを派遣し、地域の実情に応じた支援策を推進します。